



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4043号 2017.11.27 発行

<国文祭・障文祭 なら>「共に生きる」書躍動 読売新聞 2017年11月25日



◇県文化会館 金沢翔子さん揮毫

ダウン症の書家として知られる金沢翔子さん（32）が24日、奈良市の県文化会館で書を披露する「揮毫」を行い、和紙（縦0・97メートル、横3・6メートル）に躍動感あふれる文字で「共に生きる」と書き上げた。

県内で開催中の「第32回国民文化祭・なら2017」「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」（国文祭・障文祭）の関連イベント。

金沢さんは書家の母・泰子さん（73）の手助けを受けながら、ゆっくりとした筆遣いで仕上げた。好きなマイケル・ジャクソンのダンスも披露し、来場者から大きな拍手を受けた。

力強い文字を書く金沢さん（右、奈良市で）

奈良市大森町、無職長浜隆さん（71）は「エネルギッシュな金沢さんの生き方を文字が体現している」と感動していた。

金沢さんは、生まれて間もなくダウン症と診断された。5歳から始めた書道にのめり込み、みるみる上達。2012年のNHK大河ドラマ「平清盛」の題字を手がけたほか、東大寺や春日大社などに揮毫を奉納している。

同館では25日まで、全国の障害者から寄せられた書や絵画など約530点の作品展を開催中。問い合わせは国文祭・障文祭実行委（070・2287・3419）。

国文祭・障文祭のフィナーレ飾る大和のまつり 五條で総合フェス

産経新聞 2017年11月26日

「第32回国民文化祭・なら2017」と「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」のフィナーレを飾る「大和のまつり」が25日、五條市の上野公園総合体育館で開かれ、「大和総おどり」などが披露された。

国文祭・障文祭なら2017は、9月1日～11月30日の3カ月間にわたり、県内各地でさまざまなイベントが行われてきた。

大和のまつりは、そのフィナーレを飾る総合フェスティバルで、国の重要無形民俗文化財に指定されている春日若宮おん祭の神事芸能や、風流踊りの代表的なものとして知られ、県無形民俗文化財に指定されている五條市の篠原おどり、国の重要無形民俗文化財に指定されている十津川の大踊りなど、県内各地に伝わる民俗芸能が披露されたほか、参加型の創作踊りの大和総おどりが初めて披露された。

大和総おどりは、「受け継がれてきた故郷の誇りを、未来へ伝えていきたい」との思いで、県内各地で伝承されてきた民俗芸能をモチーフにして創作された新しい踊りで、盆踊りのようなスローテンポの中に奈良の民俗芸能の動きを取り入れているのが特徴。観覧者も踊

りに加わり、会場はにぎわっていた。

御所の献灯行事を披露した香芝市の会社員、北村友希雄さん（29）は「伝統行事を多くの人に知ってもらってよかった」と話し、奈良市から参加した主婦、北西美子（よしこ）さん（54）は「全員で踊ったことで一体感を感じられた」と話していた。

薬物依存治療中の元「歌のお兄さん」杉田光央さん、回復願って村主導のコンサート開催



産経新聞 2017年11月24日
コンサートで観客とともに歌うNHKの子供向け番組「おかあさんといっしょ」の元「歌のお兄さん」で、薬物依存症からの回復に取り組んでいる歌手の杉田光央さん＝21日、長野県松川村（三宅真太郎撮影）

かつてNHKの番組「おかあさんといっしょ」で「歌のお兄さん」を務め、現在は長野県上田市内の施設で薬物依存症からの回復に取り組む歌手の杉田光央（あきひろ）さん（52）が来年1月7日、松川村の「すずの音ホール」で開かれるファミリーコンサートに出演する。再起を誓って活動する杉田さんを応援しようと、村が主

導して2年連続の企画が実現した。（三宅真太郎）

杉田さんは今年1月にも同ホールのコンサートに出演し、歌手活動を再開するきっかけとなった。これ以降、県内各地の子育て支援施設や福祉施設などに招かれるようになったという。

来年のコンサートでは、「にじのむこうに」など、「おかあさんといっしょ」でおなじみの歌を披露する。シャンソンショーとして、ワインを楽しみながらコンサートを楽しめる大人向けのイベントも企画する。

杉田さんは、平成11年から4年間、9代目「歌のお兄さん」として、「おかあさんといっしょ」に出演。その後も俳優として子供向け番組や舞台などで活躍した。だが、28年に警視庁に覚せい剤取締法違反容疑で現行犯逮捕され、懲役1年6カ月、執行猶予3年の有罪判決を受けた。

昨年5月、上田市の薬物依存者向け民間施設「長野ダルク」に入り、今でもリハビリを続けている。

1月のコンサートは、長野ダルクの代表による講演会で、「再犯を防ぐためには社会とのつながりが必要」との訴えを聞いた松川村職員の丸山明貴子さんが「回復の支えになれば」と企画に乗り出した。

当初、「犯罪者のコンサートを開くのか」といった批判も寄せられたが、会場は県内外から駆けつけた往年のファンで埋まった。その直後から再開を求める声が増え、今回もすんなり決まった。

コンサートは午前11時から、入場料は大人500円、中学生以下300円。シャンソンショーは午後5時から、入場料は大人3千円。いずれのチケットも同ホールで12月1日午前9時に発売する。事前に電話で予約して、開催当日に購入することもできる。問い合わせは松川村公民館（電）0261・62・2481。

電車の中、母親はなぜ座らないのか

NHKニュース 2017年11月24日

電車の中。席に座っていると赤ちゃんを抱いてあやしている母親が目の前に。「あ、あのよかったです座りますか?」。親切心から声をかけました。しかし答えは…「NO」。

「い、いえ、大丈夫です。立っていますから」。こうした報告がネット上に飛び交っています。なぜ、母は座らないのか。

研究者もなぜを探るため実験に乗り出しました。（ネットワーク報道部記者 高橋大地 大窪奈緒子）

「お母さんが、座ることに遠慮しているのかな？くらいにしか思っていませんでした」
いま8歳の男の子と5歳の女の子がいる横山さん。
育児経験を通じて、泣き出すのを避けようとしたお母さんの気持ちがわかるようになったそうです。

科学が証明 親が歩くとリラックス

なぜ、座ると赤ちゃんが泣き出すのか、科学的に検証した研究がありました。検証したのは理化学研究所を中心にした研究グループ。

母親に赤ちゃんを抱いたまま立って歩いたり座ったりを繰り返してもらい赤ちゃんの変化を調べたのです。



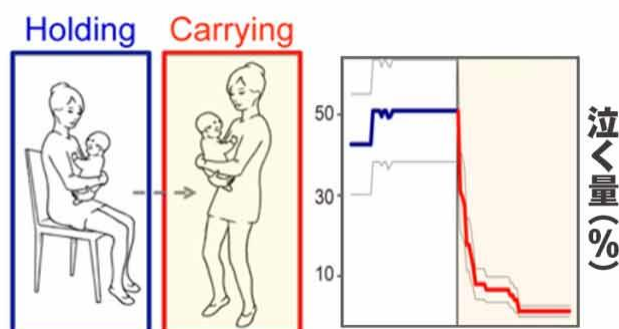
画像提供 理化学研究所親和性社会行動研究チーム

12組の母子で調査した結果「母親が歩いている時は座っている時に比べて、赤ちゃんの泣く量がおよそ10分の1」。

「同様に足をばたつかせるなどの運動量はおよそ5分の1」。

お母さんたちの経験を裏付ける結果となりました。

画像提供 理化学研究所親和性社会行動研究チーム



そして研究者が注目したのが赤ちゃんの心拍数です。

「座っていた母親が歩き始めると3秒くらいで心拍数は急激に下がる。再び座ると直後から上がっていく」。母親が抱きながら歩く時は赤ちゃんの体そのものがリラックス状態＝電車の中で立った母親に抱かれ揺れている時はリラックス状態だったのです。

実は哺乳類はみな同じ

同じような親子の行動は、ネコ、ライオン、リスなどさまざまな哺乳類でも見られるといます。

母親が子どもの首を口にくわえ、歩いて巣や安全な場所に運ぶような時には、心拍数が低下したリラックス状態だそうです。

サルや人間の場合は、首の後ろではなく赤ちゃんのおなかが親の体に密着している、つまりだっこかおんぶをしていることでリラックスできると言います。

一連の行動について研究チームの黒田公美さんはこう分析しています。

「動物にとって、運ばれているという状態は、危険が迫るなど緊急事態である可能性が高い。子ども自身が生き延びる確率を高めるためおとなしくなっている」

「一方、移動していない時は危険が迫っていない。おとなしくする必要はなく、おっぱいをねだったり、不快感を表したりしても問題が無い。

座ってだっこした赤ちゃんが泣くのは普通のことなんです」

立ったり移動したりしている時におとなしいのは、親に協力するためとも考えられるそうです。

でも親には座ってほしい

研究結果は結果として黒田さんはこう注意を呼びかけています。



「急停車で転倒する危険もあるので、安全面を考えれば、席を譲られたら座るのが一番よいです。座ってもおとなしいままのこともあります。周りも“譲らなくていいんだ”ではなく、大変そうな親子にはぜひ声かけをしてほしい」

座れなくてもうれしかった

この取材を通して話を聞いたお父さんお母さん皆さんに共通していたことがあります。それは、「席に座りますか？」と声をかけてもらえて、「とってうれしかった」「いったんでも座れてありがたかった」と何度もうなずきながら、しみじみと話してくれたことです。乳幼児を連れての電車移動などは「ぐずりでしたらどうしよう」。

「大声で泣いたら途中の駅で降りようか・・・」。

「転んだら大変だから座ろうか、でも泣いちゃうかな」。

お父さんお母さんたち、思った以上に気を使って子どもと乗っているようです。あるお母さんは、「子どもの機嫌によっては席を遠慮することもあり、せっかくの申し出に申し訳ない気持ちになります。でも子どもと子育てしている自分を応援してくれているのだと、少なくともうれしい気持ちになることは間違いないです」と話していました。

「子育て応援してるよ」「大丈夫？」いろんな意味を込めてどうぞ赤ちゃんとお母さんやお父さんに声をかけてみてください。

研究にもあるように、なかなかすぐには席に座ることができないことも多々あるかもしれませんが、声かけた優しさや勇気は親子にはしっかり伝わっていて、それは回り回って、私たちの未来にだってつながっていくと思うのです。

多数の医療検査画像を解析するAI開発 東大関連ベンチャー

NHKニュース 2017年11月25日

病院で行う複数の検査の画像などを人工知能で解析して異常が疑われる部分を見つけ出すことができる技術を東京大学に關係するベンチャー企業が開発しました。

人工知能を使った画像データの解析技術は多くの会社や研究機関が開発を行っていますが、1種類の画像を解析するものがほとんどです。

東京大学が關係するベンチャー企業は、CTやMRIのほか、X線や病気の組織の顕微鏡画像など10種類の画像などを人工知能で解析する技術を開発しました。

このため患者それぞれの複数の画像を解析することができ、将来的には特に病気の原因がわからない患者が多く検査を受けた際に、迅速に診断することに役立つということです。会社は、画像データの種類ごとに臨床研究を行い、順次、医療機器としての申請を行う方針で、数年以内の実用化を目指したいとしています。

開発したベンチャー企業「L P i x e l」の島原佑基代表取締役は「人工知能を使うことで医師の診断を支援し将来的には効率的な診断につながるようにしていきたい」と話しています。

AI、歩く姿で犯人見極め 識別率95%超 阪大グループら開発

神戸新聞 2017年11月27日

新しい歩容鑑定のシステムについて説明する大阪大産業科学研究所の八木康史教授＝大阪市北区、大阪大中之島センター

複数の防犯カメラに写った容疑者が同一人物かどうかを、わずか2歩分の歩く姿で見極める「歩容鑑定」のシステムが、大阪大の研究グループによって進化している。従来の手法では撮影の向きが異なると精度が下がっていたが、人工知能(AI)を活用することで弱点を克服。「正面」と「真横」「真後ろ」の画像を比



較しても、極めて高い精度での鑑定が可能になった。膨大な人物の中から容疑者を絞り込むこともでき、科学捜査の新たな切り札として注目を集める。(田中陽一)

大阪大産業科学研究所の八木康史教授(58)らのグループが、三菱電機共同研究部門の協力を得て開発した。

歩容鑑定は、歩き方の個人差に着目した認証技術。例えば、右手は振るのに左手は振らない▽前かがみになる▽歩幅が大きいーなど「歩く姿には無意識のうちに個性が表れている」と八木教授。これまでも、複数のカメラが捉えた人物の動画からそれぞれのシルエット画像を作り、同一かどうかを調べるシステムの開発には成功していた。

ただ、カメラに写った「歩く向き」が異なると比較は難しかった。従来のシステムでは同じ向きになるようシルエットを変換していたが、もとの撮影角度が90度異なると、誤り率が4割近くに上った。

そこで、研究グループは2015年夏から約1年間、日本科学未来館(東京)で、システムを紹介するデモ展示と並行して、同意を得た人の歩行姿を14方向から動画撮影。約1万人分(2~87歳)のデータベースを構築し、AIによる深層学習も取り入れてシステムを改良した。

新システムでは、角度差が大きくてもシルエットをそのまま入力。腕の振り方や歩幅など、どの個人差を比べれば類似性を判断できるかを、データベースから深層学習して鑑定する。角度差が小さい場合も最適な結果が得られるよう別の仕組みを統合しており、誤り率は「角度差なし」なら1%、「角度差90度」でも4.2%にまで低減した。

また、捜査の効率向上も期待できる。現在はかき集めた防犯カメラの映像を捜査員が一つ一つ確認しているが、新システムの実験では容疑者の絞り込みにも高い精度で成功。5千人の中から抽出した50人の中に、目当ての該当者が含まれる確率は、角度差がなければ99.3%、角度差90度の場合でも81.1%と従来の5.2%から飛躍的に向上した。

次の課題は服装や荷物の影響だ。ダウンジャケットやロングスカートを着用していたり、重たい荷物を持って重心が傾いたりしている場合は精度が下がる傾向にあり、八木教授は「新システムの技術を応用すればこうした影響を低減することはできる。科学捜査の未来に向け、歩容鑑定を適用できる範囲を拡大させたい」としている。



知的障害者 被害急増 知らぬ間に出会い系、10万円払え

毎日新聞 2017年11月26日

障害を持つ人らが詐欺や脅迫まがいの消費者トラブルに巻き込まれるケースが増えている。国民生活センターによると、障害者や認知症などで判断力が不十分な人からの相談は、この10年で1.5倍に増加。事情に詳しい弁護士によると、特に知的障害者は相手の言葉をそのまま受け取る傾向があり、標的になりやすいといい、本人への啓発や周囲の見守りが必要としている。

一般就労の困難な障害者が働く「就労継続支援A型事業所」の廃業が全国で相次いでいる。

岡山、香川両県では同一グループの運営する計7事業所が閉鎖されて約280人が大量解雇される事態となっている。

道内でも本年度の廃業が14事業所と過去最多のペースで増えており、事業収益が利用者の賃金総額を下回る「赤字」事業所が全体の76%を占めることも分かった。

国の補助金頼みで参入した事業所が一部にあり、今春の支給要件の厳格化を受け、経営難に陥るケースが増加したようだ。

悪質な事業所を締め出すのは当然だが、突然仕事を失った障害者を放置するわけにはいかない。

A型事業所は福祉サービスを提供しており、利益を生むのが難しい側面もあろう。

国や自治体は、障害者の再雇用先の確保を急ぐとともに、赤字事業所に対する支援策を検討する必要がある。

A型事業所は、2006年施行の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）で定められた。事業所は、障害者と雇用契約を結び、最低賃金以上を保証する。

国の支援が手厚く、雇用した障害者1人当たり1日約5千円が助成され、最長3年で最大240万円の給付金が受けられる。

民間業者の参入が認められたこともあり、事業所数は全国で約3600カ所と、10年間で20倍以上増えた。障害者の法定雇用率は2%に過ぎず、A型事業所の役割は小さくない。

問題なのは、補助金目当てで経営努力を怠ったり、労働時間を短くして賃金を抑えるなど、悪質な一部事業所の存在だ。

厚生労働省は今年4月、補助金を障害者の賃金に充てることを禁じ、事業収入から捻出するよう求める省令改正を行った。

この結果、廃業する事業所が続出したとみられる。

そもそも、国の制度設計に甘さはなかったか、検証が必要だ。民間業者参入時の審査が不十分だったとの指摘もある。

道などによると、赤字事業所は全道216カ所中165カ所に上り、各自治体へ経営改善計画書の提出が求められた。

しかし、4割が未提出で、事業収入だけでやり繰りする事の難しさを物語っている。

国や自治体は、A型事業所が抱える経営課題を洗い出し、障害者が安心して働ける環境づくりに努めてもらいたい。

社説 危機の社会保障 「働けど貧しい」 支える側がやせ細っていく

毎日新聞 2017年11月27日

日本の失業率は、先進国でも最低の2%台だ。欧州には10%を超える国もあり、世界がうらやむ「完全雇用」を実現している。しかし、働く人々はうれしそうではない。

国税庁によると、民間企業で働く社員やパートらが昨年手にした給与は平均約422万円で前年より1万円以上多かった。とはいえ、世界経済が一気に冷え込んだリーマン・ショックの前年2007年の約437万円には届いていない。

そして、雇用形態による格差がある。正社員は約487万円で非正規社員は約172万円と、立場の違いが315万円の差を生んでいる。正規・非正規の分類が始まった12年以降、格差は年々広がっている。

厚生労働省の調査によると、働く人の数はこの間、5161万人から5391万人に増えた。だが、企業はもっぱら低コストの雇用拡大に力を入れ、非正規が1816万人から2023万人に増加している。

一人親世帯の貧困50%

政府が民間に正規雇用増や春闘での賃上げを働きかけ、圧力をかけても限界がある。4年連続のベースアップは、経団連加盟の大手企業の正社員に限った話なのだ。

そして、年172万円あれば、将来の生活設計を描けるかという現実問題が立ち上がる。

厚労省は「国民生活基礎調査」で日本の貧困状況を明らかにしている。15年の相対的貧困率は3年前の16.1%から15.6%に下がった。だが、一人親世帯に限れば50.8%と経済協力開発機構（OECD）加盟国で最悪の水準にある。

この調査は生活の状況も聞いており、母子家庭では38%が「貯蓄がない」と答え、「生活が苦しい」は83%にのぼる。OECDによれば、日本の一人親世帯は親が働いていても貧困に陥る率が高く、多くの国でそうした世帯の貧困率が10～25%なのに比べ対照的だという。

困窮を象徴する悲劇が3年前、千葉県内で起きた。40代の母が中学2年の娘を殺した事件である。

給食センターのパート収入と児童扶養手当をあわせ手取りは月約12万円。だが、娘に不自由をさせたくない思いで制服や体操着を買うために借金をする一方、県営住宅の家賃1万2800円を滞納した。

裁判では、勤め先に「掛け持ちのアルバイトは無理と言われていた」と話し、生活保護を相談した市役所では「仕事をしているなどの理由で断られ頼れなかった」と説明した。

部屋を明け渡す強制執行の日、心中するつもりで犯行に及んだ。

身勝手な動機や無知を責めることはたやすい。県や市の対応にも問題がある。しかし、なぜ、こうした悲劇が生まれたかを政策面や制度から考える必要はないだろうか。

社会の分断、不安定招く

10月の衆院選では、ほとんどの政党が公約に貧困問題への取り組みを盛り込んだ。

「貧困の連鎖を断つため」

「格差と貧困の是正」

「子どもの貧困対策を強化」

政治的な立場を超えて共通認識になったことが、問題の重さを裏付けている。かつてのように「自己責任」と突き放すのではなく、放置すれば社会保障制度自体が危ういという意識が広がりつつある。

総務省の調査によると、昨年時点ですべての親と同居する35～44歳の未婚者は全国に288万人いる。うち52万人は経済的にも親に依存し、潜在的な貧困層と言える。

「働けど貧しい」世帯も、親に生活を頼る層も、日々の暮らしを維持するのに手いっぱい。社会保険料を負担するなど、制度を支える側としての役割を期待するのは難しい。

さらに貧困世帯の多くは、子どもの進学・教育の機会が閉ざされるという不安が強い。「働けど貧しい」が次世代に引き継がれる悪循環が広がれば、支える側はますますやせ細らるろう。

欧米は1990年代から低所得の労働者「ワーキングプア」の問題について国際会議などで議論を重ねてきた。社会保障の持続性を損ない、社会の分断や国の不安定化を招くと考えたためだ。

そして、税制や社会保障手当の仕組みなどを使って、問題解消を図ろうとした。だが、成果はおぼつかず、いまだ試行錯誤である。

世界に先駆けて超高齢化を迎える日本にとって手本はない。長期的な視点に立った方策に、早急に取り組まなくてはならない。

